

農地法違反 是正

農業委員会 会長

申請を提出される前ですが、農業委員会として

「追認」を容認するものではない



<農地法違反問題>

- 平成28年、新産業集積エリア整備事業において、鳥栖市が用地取得をする際、農地転用許可を受けずに所有権移転登記を行う、「農地法違反」をおかした
- 市が示した農地法違反是正の方法 ①登記を元の所有者にもどし、仮登記を設定し、農地転用申請する。②登記を元に戻さずに農地転用申請し、農業委員会に申請を受理してもらい、審査を求める。(追認)
- 市は、①の手法は困難だとして、②の方法、「追認」という方針をとっている。
- この「追認を認めるか、認めないか」が農業委員会で議論になり、前会長は市議会で追認を容認する答弁をしたという事で、本年3月に会長職を解任された。そして本年6月の2回の農業委員会は市長に対して「農地法違反を是正」を求める意見書を可決。現会長は「追認は容認しない」と市議会で答弁している。

<追認とは>

- 追認とは農地転用許可を受けずに農地を非農地化した時に、後追いで追認許可をすること。違法状態を解消するものとして判例で認められているが、農地法には規定がなく、今回の件は想定されていない。
- 農業委員会は、「土地の境界をはみ出している場合や父や祖父が農地法の事をよく知らずに、建物を建てている場合は追認している。しかし農地転用について明らかに知っている人、過去に指導している人及び悪質な人には原状回復の指導を行ってきた。」市役所は、農地法を熟知している人の集まりである。追認を許せば、「農業委員会は今後農地法違反の指導ができなくなる。過去に指導した人との公平でなくなる」など農業委員会に対する信頼は大きくそこなわれる。
- 「行政機関が法律違反と認識していながら違法行為を繰り返しているなら、追認許可を是とすることはできない。」これが国の考えであり、本事案はこれに該当しないだろうか？

農地法違反の是正について

佐賀地方法務局に聞いてみると

登記を戻す(錯誤で抹消する)方法は、契約を解約することも、契約金を返す必要もない。難しく考えることはない。まず法務局に錯誤で登記を抹消する申請をする。(市長と地権者全員の印がいる。心配なら仮登記をするが、契約は生きているので、その必要はないのでは)。

それから農業委員会に農転許可を申請し、許可がおりた日を原因到達日として、法務局に再登記をすることで違反の是正はできる。(市長と地権者全員の印がいる)

*地権者全員の印鑑を得るのは困難だと市はいうが、すでに契約は済み、お金を払っているから協力はしてくれるのでは。(地権者には協力義務あり)

「今の答弁は納得できない。前会長は、市議会で追認を容認するような答弁をしたことで、会長職を解任された」と聞いた。「追認は容認しない」というのが農業委員会の一貫した考えで、市長は農業委員会を無視している。

橋本市長 農地転用申請前であるので、会長の答弁はそのような段階での「追認を容認しているものではない」ということを受け止めている。

尼寺議員 会長から、「追認を容認しているものではない」と答弁があった。市の「追認する」という方針とは異なっている。

農業委員会会長 申請書を提出される前ですが、農業委員会として追認を容認しているものではない。

尼寺議員 この意見書には「適法な状態で、農地転用許可申請を行って」とあるが、その意味は

「この意見書には「適法な状態で、農地転用許可申請を行って」とあるが、その意味は、農地法違反を是正し、適法な状態で申請していただき、事業の進捗を図ることが農業委員会の総意です。」

橋本市長 登記を元に戻して仮登記を設定する方法は、全ての方の理解をえるのは困難であり、佐賀県の考え方を踏まえて方針を決定した。

これに対して尼寺議員は、「追認」という手法が許されるならば、「民間が違反したら許されるのに、市役所ならいいのか(佐賀新聞)」という声に、どうかたえるか。」と質問するが、市長からは「解決に努力する」というだけで、まともな答えはない。

市長は、今まで農地法違反について何度も謝罪してきたが、真にそう考えるなら、「法令を遵守せよ」との農業委員会や市民の声に、もっと耳を傾けるべきでは。

市長は、今まで農地法違反について何度も謝罪してきたが、真にそう考えるなら、「法令を遵守せよ」との農業委員会や市民の声に、もっと耳を傾けるべきでは。

9月補正予算 11.47億円



9月補正予算は11.47億円。主な予算はICTを活用した学習活動の充実を図るGIGAスクール環境整備事業に4億7362万円、史跡田代太田古墳の公有化事業に4341万円、新たに定期予防接種に追加されたロタウィルスワクチンの予防接種経費に1113万円、近年の豪雨災害などへ備える道路・保安林の防災対策事業に2000万円、河川の浚渫等を行う緊急河川浚渫改修等事業に900万円など。なお組織機構見直しに伴う部設置条例の改正も提案された。

小中学校に1人1台のタブレット 総額6億80万円

またこの事業は4.7億円で、国の事業でありながら、その半分以下しか補助はない。そして数年後にタブレット更新があるが、その負担については国の補助はあるのか。

国のGIGAスクール構想に基づき、先行導入分と合わせて、児童生徒が一人1台ずつ使用できるようにタブレット端末を導入する。校内LAN環境を整備費など総額で、6億80万円。

来年8月下旬から 中学校も完全給食に



希望者へのみ弁当を提供する選択制弁当方式から、全員が同じ給食を食べる食缶方式による完全給食へ移行するもの。

(予定提供食数 2300食程度・日)。
今後のスケジュールは今年11月までに業者を決め、来年8月から給食開始。

不明で、問題は多い。希望者へのみ弁当を提供する選択制弁当方式から、全員が同じ給食を食べる食缶方式による完全給食へ移行するもの。

北小は、施設の増設を含めた 施設整備を図りたい

学童保育

教育次長

待機児童数

通年利用 25名 この内4年生以上は12人(7/1現在)
長期休暇利用 75名 この内4年生以上は32人(8/1現在)
待機児童の原因として施設の不足と指導員の不足がある。施設不足については小学校の特別教室の借用、特に多い北小については学校敷地内に施設の増設を図りたい。指導員は16名不足。

成富議員 市長は任期中に待機児童を解消すると公約したが、市長の任期がくる令和4年度中に解消するための具体的な手立ては
教育次長 施設不足によって待機児童が発生している3か所の小学校は、小学校の特別教室などの借用を検討し、特に待機児童の多い鳥栖北小については、施設の増設も含めた施設整備をはかりたい。なお現在民間のクラブは4か所だが、令和3年4月から麓小学校区に新しく1か所開所する予定になっていて、解消の一環になると考えている。

新市庁舎入札

入札条件等を再点検し 参加者増やす工夫を

総務部長 共同企業体の代表構成員への聴き取りでは資材価格や人件費の上昇、新型コロナウイルス対策のための経費の増加が原因だと聞く。競争性を高めるためにも参加条件をたかめるなどより参加しやすい方法について総合的に検討していきたい。

新市庁舎入札に採用した条件付き一般競争入札。参加した唯一の業者の辞退で入札は不調に。なぜ辞退したのか。幅広く募ったはずの募集になぜ一者しか応募しなかったのか。
成富議員 辞退したのは唯一応募してきた業者(共同企業体)だということだが、その原因は何か。また今後競争性を高めるためのルールが必要では

参加予定業者のドタキャンも中止